

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	老人いきがい対策事業（高齢者祝賀事業）	事業期間	平成 29 年度	整理番号	04020205
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実 細施策 01 生きがい活動と社会参加への支援 事務事業 02 高齢者祝賀事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 01 目 04 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			高齢者の長寿のお祝いとして88歳又は100歳に達した方、金婚のお祝いとして結婚50周年を迎えられたご夫婦の方にそれぞれお祝いの品を送ることにより、高齢者福祉への関心を高めるとともに、高齢者の生きがいの増進に寄与する。		
	現状と背景 （どうして）			高齢化の進展に伴い、要介護者の増加、介護期間の長期化、家族の扶養意識の低下など高齢者を取り巻く環境が変化している。長寿を祝うことで、高齢者の福祉、生きがいの増進を図り、高齢者が敬われるまちづくりにつなげたいため。		
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者	住民基本台帳に登録されている者又は外国人登録がされている88歳又は100歳に達する方。 結婚50周年を迎えるご夫婦。			
	対象 （直接働きかける）	対象	同上			
手段・方法 （どうやって）	意図		祝品を贈り、長寿や金婚を祝うことにより、高齢者に対する敬愛の精神と高齢者福祉についての理解と関心を高め、高齢者自らの生活意欲の向上と生きがいを増進する。			
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		敬老（88歳、100歳）祝が受けられる	敬老祝対象者数	人	住民基本台帳から対象者数を把握	364
		金婚祝が受けられる	金婚祝対象者数	組	該当者からの申込み（実績）	105
		金婚を祝う式に出席していただける	金婚祝式出席者数	組	金婚を祝う式への出席者数	29
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		多くの方に金婚を祝う式へ参加していただける	出席率	%	出席者÷対象者	100
	多くの対象者に敬老祝品（商品券）を使用していただける	商品券使用率	%	商品券清算額÷商品券配布額	100	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	3,810,208	4,688,499	4,107,056	3,726,226	4,390,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	3,810,208	4,688,499	4,107,056	3,726,226	4,390,000			
職員数	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06			
対象（者）数	人								
延利用（者）数 (b)	人								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	68.00	84.00	74.00	67.00	87.00			
D O （ ）	活動指標	敬老祝対象者数	目標	人	326	316	364	346	364
			実績	人	326	316	364	346	364
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		金婚祝対象者数	目標	組	140	107	108	119	105
			実績	組	140	107	108	119	105
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	金婚祝式出席者数	目標	組	28	26	29	23	29	
		実績	組	28	26	29	23	29	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	成果指標	出席率	目標	%	100	100	100	100	
			実績	%	20	24	29	19	30
		達成率	%	20.00	24.00	29.00	19.00	30.00	
商品券使用率		目標	%	100	100	100	100		
	実績	%	84	87	88	80			
達成率	%	84.00	86.90	88.29	80.00	100.00			
備考									

事務事業名	老人いきがい対策事業（高齢者祝賀事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020205
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	335

期	目標	実績	課題
第1期	特になし	特になし	特になし
第2期	敬老祝品贈呈者の把握、敬老祝品の選定、配布日、祝状の作成を進め、敬老祝品贈呈を行う。	9月18日、市長から2名の100歳高齢者に祝品を贈呈する。その他の100歳、88歳高齢者にも、祝品を贈呈する。	特になし
第3期	金婚祝品贈呈者の募集、金婚祝品贈呈の選定、祝状の作成を進め、金婚祝品贈呈式を行う。	11月22日、金婚祝品贈呈式を行い、23組46名の出席がある。欠席した方にも祝状、祝品を贈呈する。	特になし
第4期	敬老祝品として贈呈したお買物券を有効に利用していただけるよう、呼び掛ける。	贈呈したお買物券を有効に利用していただけるよう、呼び掛けた。	前年度よりお買物券の利用率が減少した。次年度は、広報以外での周知方法の検討も必要と思われる。

事中評価																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 お買物券の利用率の向上のための周知方法の検討が必要と思われる。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦													
	現状維持		③	⑥	⑨													
	縮小		④	⑧	⑩													
	休廃止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 敬老祝品贈呈対象者数、金婚祝品贈呈対象者の見込み数に基づき、平成30年度の予算要求を行いたい。	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック		レ			2			レ		3					4	C
課題	今後、特に敬老祝い品の対象となる市民は毎年増加していくものと予想され、そのことで市の財政的な負担が大きくなると考えられる。敬老祝い品の内容を見直して、市の財政的負担を現状維持していくことを検討する必要がある。 商品券の使用率は高水準で推移しているが前年度に比較し低下した。今後は、宅配サービスが可能な店舗を対象者に示し、自力で買い物に行くことが困難な方において、商品券がより利用されるように目指したい。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010408															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	今後	今後も対象者は増加するものと思われるが、それに伴い市の財政的な負担が大きくなるといえるため、高齢者祝賀事業そのもののあり方を見直す必要が出てくる。 商品券については、平成27年度、28年度と利用率も微増している。今後は、宅配サービスが可能な店舗を対象者に示し、自力で買い物に行くことが困難な方において、商品券がより利用されるように、茅野商工会議所と連携しながら目指したい。					今後も対象者は増加するものと思われるが、それに伴い市の財政的な負担が大きくなるといえるため、高齢者祝賀事業そのもののあり方を見直す必要が出てくる。 商品券については、平成27年度、28年度と利用率も微増している。今後は、宅配サービスが可能な店舗を対象者に示し、自力で買い物に行くことが困難な方において、商品券がより利用されるように、茅野商工会議所と連携しながら目指したい。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後																		
	今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td>レ</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	レ			<table border="1"> <tr> <td>皆減縮小現状維持拡大</td> </tr> <tr> <td>コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減縮小現状維持拡大
拡充	②	⑤	⑦																					
現状維持	③	⑥	⑨																					
縮小	④	⑧	⑩																					
休廃止	①																							
レ																								
皆減縮小現状維持拡大																								
コスト投入の方向性																								
改革・改善策	商品券の使用率が向上するように、広報等を活用して対象の市民へ利用を促していく。					商品券の使用率が向上するように、広報等を活用して対象の市民へ利用を促していく。																		

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤精一
---------	------------	---------	----------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	高齢者クラブ助成事業	事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度	整理番号	04020206
担当部署	健康福祉部	作成担当者名	両角卓真	連絡先	335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 01 生きがい活動と社会参加への支援			
			事務事業 03 高齢者クラブ補助金交付事業			
予 算 事 業 名				会計コード 001 款 03 項 01 目 04 事業 03		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	おおむね65歳以上の高齢者（本人の希望があれば60歳から加入可能）で組織する行政区単位の高齢者クラブ（以下単体高齢者クラブ）と、その連合体組織である地区高齢者クラブ連合会（市内5地区が対象）に対し補助金を交付する。また、単体高齢者クラブの活動については、実績に応じて県から補助がある。					
現状と背景 （どうして）	高齢者クラブは、高齢者自らが組織し、社会奉仕活動や教養講座等を開催するなかで、高齢者同志が互いに交流し、生きがいを高め、健全で豊かな老後の生活を送るために活動する組織である。それらの活動に対して、財政的な援助を目的として、補助金を交付し支援する。					
目 的	受益者 （誰のために）	高齢者クラブに加入する高齢者				
	対象 （直接働きかける）	行政区単位の高齢者クラブおよび地区高齢者クラブ連合会				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	社会奉仕活動や教養講座等、高齢者の生きがいを高めるために行う高齢者クラブの各種活動等の取り組みが活性化される。					
	手段・方法 （どうやって）	単体高齢者クラブと地区高齢者クラブ連合会へ、単体高齢者クラブ（地区高齢者クラブ連合会）補助金交付基準に基づき補助金を交付する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		高齢者クラブに補助金が交付される①	補助金交付高齢者クラブ数	団体	補助金が交付された高齢者クラブ数（実績値）	99
		高齢者クラブに補助金が交付される②	補助金交付額	円	補助金が交付される額	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		茅野市高齢者クラブ連合会に加入し各種活動を行う高齢者の増加	高齢者クラブ連合会加入者数	人	高齢者クラブ連合会への加入者数	
		単体高齢者クラブでの活動が増える	高齢者クラブ活動数	回	単体高齢者クラブの活動数（計画数）	2,800

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	4,677,640	4,546,908	4,320,200	4,320,560	4,378,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円	1,506,000	1,593,000	1,564,000	1,548,000	1,548,000	
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	3,171,640	2,953,908	2,756,200	2,772,560	2,830,000	
職員数							
正規職員	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
対象（者）数		99	99	99	99	60	
延利用（者）数 (b)		61	59	58	57	60	
単位コスト (a)/(b)	円	76,683	77,066	74,486	75,799	80,493	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	83.00	81.00	77.00	78.00	87.00	
D O （ ）	活動指標	補助金交付高齢者クラブ数	目標	99	99	99	99
			実績	63	59	58	57
		達成率	63.64	59.60	58.59	57.58	60.61
	-	補助金交付額	目標				
			実績				
		達成率	-	-	-	-	-
成果指標	高齢者クラブ連合会加入者数	目標					
		実績					
	達成率	-	-	-	-	-	
	高齢者クラブ活動数	目標	2,674	2,823	2,800	2,800	2,800
実績		2,674	2,823	3,163	3,159	2,800	
達成率	100.00	100.00	112.96	112.82	100.00		
備考	茅野市高齢者クラブ連合会は、平成26年3月31日に解散した。						

平成29年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	シルバー人材センター協会費	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04020201
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高年齢福祉係	作成担当者名	両角卓真
				連絡先	335

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり									
				施策 02	第2節 高齢者保健福祉の充実									
				細施策 01	生きがい活動と社会参加への支援									
				事務事業 04	シルバー人材センター助成事業									
	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	01	目	03	事業	01
	交付先(団体名)	①公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、②公益社団法人長野県シルバー人材センター連合会			代表者				設立時期					
	団体の活動目的及び事業概要	公益社団法人 全国シルバー人材センター事業協会および公益社団法人 長野県シルバー人材センター連合会へ賛助会員会費を納入することにより、シルバー人材センター事業を支援している。												
支出する根拠(経緯)	公益社団法人 全国シルバー人材センター事業協会 公益社団法人 長野県シルバー人材センター連合会													
支出する目的(効果)	シルバー人材センター会員													
団体の当年度予算額	①9,372,834,000	円	市支出額		円	市負担割合	%	団体前年度繰越額					円	
要	評価指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
			全国シルバー人材センター事業協会	全国シルバー人材センター事業協会	数	全国シルバー人材センター事業協会の数			1					
			長野県シルバー人材センター連合会	長野県シルバー人材センター連合会	数	長野県シルバー人材センター連合会の数			1					

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算又は決算額)	平成30年度事業計画(予算)
			事業費等(補助金等)(a)	円	62,123	62,100	61,383
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	62,123	62,100	61,383	62,815	63,000
成果指標	全国シルバー人材センター事業協会	目標実績	数	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	長野県シルバー人材センター連合会	目標実績	数	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00

評価課題	項目	判定	説明等		
			補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	今後、社会参加や就業の機会を希望する高齢者は増えることが予想されるため。
			補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	社会参加や就業の機会を望まれる高齢者への支援の一つとして意義がある。
			特になし	ない	
			当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか	ない	
			補助金等の額の見直しは可能か	可	時代のニーズに合った額に見直ししていく必要はある。
総合改善策	評価判定	記号の定義		改革・改善策	
	I	I：補助金等を現状のとおり支出することが適当			
		II：補助金等の額を見直すことが適当			
		III：他の補助金等と統合することが適当			
		IV：補助金等を休・廃止することが適当			

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	------------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 健康熟年大学事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	04020223
担当部署	健康福祉部	高年齢・保険課	高年齢福祉係	作成担当者名	両角卓真
				連絡先	335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり			
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実				
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実				
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業				
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 07			
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	熟年者（おおむね60歳以上の者）が医師等の講義及び健康増進のための運動指導を受け、健康に対する知識の習得及び身体能力の向上を図る。					
	現状と背景 （どうして）	超高齢化に伴い、高齢者人口が増加するなかで、介護が必要な高齢者をできる限り増やさないことが重要であるため。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	受益者（誰のために） 熟年者（おおむね60歳以上の者） 対象 同上 意図 元気で自立した生活を継続して送ることができる。				
	手段・方法 （どうやって）	参加者を募集し、以下のカリキュラムを行う。 （1）医師や管理栄養士等による健康づくりのための講義、健康増進のための運動指導等を実施する。 （2）参加者の体力にあわせて目標を設定した運動の指導を行い、参加者には日常生活においても実施してもらう。 （3）参加者の個別評価を行い、効果的な運動指導を行う。 カリキュラムは、熟年体育大学リサーチセンターの委託して行う。 カリキュラムは、2年コースであり、1年間で約半数の利用者が入れ替わる。					
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		事業に参加してもらう	参加者数	人	参加者の実人数	80	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		継続して参加することで健康増進を図る	継続率	%	参加者における活動参加の継続率	90	
	参加者が増える	定員充足率	%	定員に対する参加者の割合	100		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	4,977,000	4,348,005	4,190,856	4,088,011	5,356,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	4,977,000	4,348,005	4,190,856	3,285,571	4,919,000	
一般財源	円				802,440	437,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
嘱託職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員	人						
合計	人	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	89.00	78.00	75.00	74.00	112.00	
D （ ）	参加者数	目標	人	80	80	80	80
		実績	人	53	66	64	63
	達成率	%	66.25	82.50	80.00	78.75	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	達成率	%	—	—	—	—	—
O （ ）	継続率	目標	%	90	90	90	90
		実績	%	100	91	95	87
	達成率	%	111.11	101.11	105.56	96.67	100.00
	定員充足率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	66	83	80	77
	達成率	%	66.00	83.00	80.00	77.00	80.00
備考	市民プラン政策体系番号 01010202 との横断的な事務事業です。						

事務事業名	地域支援事業 健康熟年大学事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	04020223
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	両角卓真	連絡先 335

期	目標	実績	課題
第1期	開講式を行い、カリキュラムを開始する。	平成29年度事業を開始する。	—
第2期	ハイキングを計画、実施する。	ハイキングを実施した。	—
第3期	諏訪湖一周ウォーキングを実施する。 バスハイクを実施する。	諏訪湖一周ウォーキングを実施した。 バスハイクを実施した。	—
第4期	平成30年度新受講生の募集を行う。 平成29年度の閉講式を行う。	平成30年度新受講生の募集を行った。 平成29年度の閉講式を行った。	—

事中評価																										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td></td> <td colspan="3">皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	今	成果の方向性	②	⑤	⑦	後	現状維持	③	⑥	⑨	の	縮小	④	⑧	⑩	方	休廃止	①			向		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性		
今	成果の方向性	②	⑤	⑦																						
後	現状維持	③	⑥	⑨																						
の	縮小	④	⑧	⑩																						
方	休廃止	①																								
向		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																								
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 利用実態にあわせ予算要求をしていく。																										

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<p>事業のカリキュラムとして、インターバル速歩による運動を実施している。運動効果のデータ管理、検証のため、熟年体育大学リサーチセンターが開発した、熟大メイトという機器の使用が必要であり、同センターに業務委託しての事業実施となっており、同様の事業の委託料や事業内容の比較ができない。熟大メイトを使用しなければ、効果的な運動負荷をかけての速歩ができず、2年間のカリキュラム終了後、引き続きインターバル速歩を続けることは難しく、ウォーキングを継続している者がどの程度いるか実態がつかめていない。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03010417															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	参加者の健康観は、維持・向上されており、事業実施の効果がみられ、高齢者の介護予防施策としては、継続実施が望ましい。受講者の大半は、インターバル速歩を行うことが目的で申込を行っており、他の運動カリキュラムに変更することが難しい。受講者については、80名の定員であるが、定員充足率が減少傾向にあり、募集方法や申し込み要件について検討したい。	参加者の健康観は、維持・向上されており、事業実施の効果がみられ、高齢者の介護予防施策としては、継続実施が望ましい。受講者の大半は、インターバル速歩を行うことが目的で申込を行っており、他の運動カリキュラムに変更することが難しい。受講者については、80名の定員であるが、定員充足率が減少傾向にあり、募集方法や申し込み要件について検討したい。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性										

改革・改善策	前	後
2年間のカリキュラムを通じてインターバル速歩を習得するだけでなく、事業終了後もインターバル速歩を継続していくことが重要である。そのため、カリキュラムを通じて自覚的運動強度（個人の感覚による運動強度の設定）などの方法を取り入れ、熟大メイトを使用しなくてもインターバル速歩が実施できる指導を継続していく。また、教室を卒業した者のウォーキングの継続状況についても調査していきたい。	2年間のカリキュラムを通じてインターバル速歩を習得するだけでなく、事業終了後もインターバル速歩を継続していくことが重要である。そのため、カリキュラムを通じて自覚的運動強度（個人の感覚による運動強度の設定）などの方法を取り入れ、熟大メイトを使用しなくてもインターバル速歩が実施できる指導を継続していく。また、教室を卒業した者のウォーキングの継続状況についても調査していきたい。	2年間のカリキュラムを通じてインターバル速歩を習得するだけでなく、事業終了後もインターバル速歩を継続していくことが重要である。そのため、カリキュラムを通じて自覚的運動強度（個人の感覚による運動強度の設定）などの方法を取り入れ、熟大メイトを使用しなくてもインターバル速歩が実施できる指導を継続していく。また、教室を卒業した者のウォーキングの継続状況についても調査していきたい。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤精一
---------	------------	---------	----------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	諏訪広域連合介護保険事業計画策定・推進事業	事業期間	平成 27 ~ 29 年度	整理番号	04020308	
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	小林 裕	連絡先	336

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 01 介護保険事業計画（諏訪広域連合）の推進事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 01 目 11 事業		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護保険事業計画は、介護保険の保険者が3年ごとにその地域で必要となる介護サービスを見込んで、介護保険料の設定や介護保険施設等の整備を計画的に行うために策定する計画です。諏訪広域連合の構成市町村として諏訪広域連合が整備する事業計画の策定に協働し、平成30年度からの第7期介護保険事業計画の推進を進める。				
	現状と背景 （どうして）	介護保険制度開始以降、要介護・要支援認定者は増え続け、介護給付費確実に増加しています。安定してサービスを供給するため、持続可能な制度にするためには、計画に従って				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	介護保険被保険者、介護保険サービス提供事業者			
		意図 （どんな状態にしたいか）	実用性のある実行可能な計画を策定すること、計画に従って介護保険事業及び介護給付を実施し、市民の介護予防に帰する			
	手段・方法 （どうやって）	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護保険事業の事務及び地域包括支援センターの運営を行う。 2 第7期介護保険事業計画の策定年度であるため、介護保険委員会に出席し茅野市の恐恐の報告及び情報提供等を行う。 3 計画に基づいた介護サービス（施設含む）の整備に協力する 				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地域支援事業が実施される	地域支援事業メニュー数	事業	茅野市で行っている地域支援事業のメニュー数	23
		介護保険委員会・各部会への参画	介護保険委員会開催数	回	諏訪広域連合で行われた介護保険委員会等計画策定に関する会議への参加回数	16
		地域密着型サービスが整備される	地域密着型サービス事業所数	施設	茅野市内にある地域密着型サービス事業所の数	18
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	介護保険事業計画期間内の、地域密着型サービスの整備	地域密着型サービスの整備	施設	整備施設数	1	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円							
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円							
職員数	人	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	3.00		
D （ ）	活動指標	地域支援事業メニュー数	目標 事業	10	10	21	23	23
		実績	10	10	21	23	23	
		達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	介護保険委員会開催数	目標 回	20	20	20	16	10	
		実績	20	20	20	16	10	
		達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
地域密着型サービス事業所数	目標 施設	3	3	3	18	19		
	実績	3	3	3	18	19		
	達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
成果指標	地域密着型サービスの整備	目標 施設	4	2	2	1		
	実績	4	0	0	0	1		
	達成率 %	100.00	0.00	0.00	0.00	100.00		
O （ ）	-	目標 -	-	-	-	-		
		実績 -	-	-	-	-		
		達成率 %	-	-	-	-	-	
備考	市民プラン01040301の横断的事业です。							

事務事業名	諏訪広域連合介護保険事業計画策定・推進事業	事業期間	平成 27 ~ 29 年度	整理番号	04020308
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	小林 裕
				連絡先	336

期	目 標	実 績	課 題
第1期	諏訪広域連合の整備する第7期介護保険事業計画(平成30年度~32年度)の策定作業への協力	諏訪広域連合介護保険委員会、介護サービス部会、介護保険料部会、予防サービス部会に出席	—
第2期	諏訪広域連合の整備する第7期介護保険事業計画(平成30年度~32年度)の策定作業への協力	諏訪広域連合介護保険委員会、介護サービス部会、介護保険料部会、予防サービス部会に出席	—
第3期	諏訪広域連合の整備する第7期介護保険事業計画(平成30年度~32年度)の策定作業への協力	諏訪広域連合介護保険委員会、介護サービス部会、介護保険料部会、予防サービス部会に出席	—
第4期	第7期介護保険事業計画の策定	第7期介護保険事業計画策定	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2		レ			2		レ			2	C

課題	<p>地域密着型サービスの整備については、茅野市高齢者保健福祉計画にも位置付けられているが、公募を実施しても設置事業者が決まらない状況。</p> <p>第7期諏訪広域連合介護保険事業計画(平成30年度~平成32年度)の計画策定年度であるため、第7期期間中の新たなサービスの整備については、第6期中の状況を踏まえて推進する必要がある。</p>	<p>記号の定義</p> <p>A: 計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B: 事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	前年度総合評価判定	B
	前年度評価シート整理番号	03010452

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	介護保険事業計画の推進のため、構成市町村が行う事業(事務)として、地域支援事業の他に、地域包括支援事業、地域密着型サービスの実施、要介護認定(調査)があるが、計画に沿った事業の展開、施設整備等行われており、第6期諏訪広域連合介護保険事業計画の施設整備が達成できるよう各事務を進めて行く。	介護保険事業計画の推進のため、構成市町村が行う事業(事務)として、地域支援事業の他に、地域包括支援事業、地域密着型サービスの実施、要介護認定(調査)があるが、計画に沿った事業の展開、施設整備等行われており、第6期諏訪広域連合介護保険事業計画の施設整備が達成できるよう各事務を進めて行く。								
第7期諏訪広域連合介護保険事業計画(平成30年度~平成32年度)策定のため、諏訪広域連合介護保険課と協力しながら、準備を進める。	第7期諏訪広域連合介護保険事業計画(平成30年度~平成32年度)策定のため、諏訪広域連合介護保険課と協力しながら、準備を進める。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済	前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	レ	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持				
方向性	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小				
方向性	休 廃 止	①					休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大				
			コ ス ト 投 入 の 方 向 性				コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改革・改善策	<p>第6期介護保険事業計画に基づき、茅野市内の施設等の整備方針に沿った事業所の再公募を諏訪広域連合に協力し行う。</p> <p>地域密着型サービスとして地域に展開している認知症グループホーム(6事業所)と小規模多機能型居宅介護事業所(3事業所)について、利用状況を調査し、第7期諏訪広域連合介護保険事業計画(平成30年度~平成32年度)のサービス整備計画の検討に生かす。</p>	<p>第6期介護保険事業計画に基づき、茅野市内の施設等の整備方針に沿った事業所の再公募を諏訪広域連合に協力し行う。</p> <p>地域密着型サービスとして地域に展開している認知症グループホーム(6事業所)と小規模多機能型居宅介護事業所(3事業所)について、利用状況を調査し、第7期諏訪広域連合介護保険事業計画(平成30年度~平成32年度)のサービス整備計画の検討に生かす。</p>
--------	--	--

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	諏訪広域連合介護保険事務	事業期間	平成 15 ~ 年度	整理番号	04020307
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	小林 裕
				連絡先	336

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 01 介護保険事業計画（諏訪広域連合）の推進事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 01 目 11 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護保険は諏訪広域連合が運営しており、構成市町村として、諏訪広域連合規約で除外された介護保険事業における事務を行う。				
	現状と背景 （どうして）	平成15年、諏訪6市町村（岡谷市、諏訪市、茅野市、富士見町、下諏訪町、原村）で諏訪広域連合として、介護保険を運営することとなり、構成市町村として、介護保険に関わる事務を行う必要があるため。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	茅野市に住む介護保険資格取得者、介護保険受給者			
		対象 （直接働きかける）	茅野市に住む介護保険資格取得者、介護保険受給者			
	手段・方法 （どうやって）	介護保険に関する手続きが滞りなく行え、必要な介護サービスが受けられる。 第1号被保険者の内、普通徴収の方、かつ金融機関等での納付が困難な方において、その者が居住している場所等へ徴収員が訪問し、介護保険料を徴収することで、確実に介護保険料を納付していただくことができる。 ・被保険者の資格管理に係る被保険者の異動等に関する事務を行う。 ・要介護認定及び要支援認定に係る訪問調査等に関する事務を行う。 ・保険給付に係る給付申請の受付に関する事務を行う。 ・第1号被保険者の内、普通徴収の方、かつ金融機関等での納付が困難な方において、その者が居住している場所等へ徴収員が訪問し、介護保険料を徴収する				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		介護認定の申請が行える。	認定申請件数	件	茅野市の介護認定の申請を受け付けた件数	1,359
		介護保険料を徴収していくため、訪問や窓口にて対応していく。	対応件数	件	介護保険徴収のため、訪問や窓口にて対応した件数	1,234
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		介護サービスが利用できる。	介護給付費	円	茅野市の保険給付費	
		訪問や窓口にて対応し、収納率が向上する。	収納率	%	介護保険料（普通徴収および特別徴収）現年分保険料の収納率	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	9,152,279	9,909,638	9,816,831	8,415,915	7,979,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	9,152,279	9,909,638	9,816,831	8,415,915	7,979,000			
職員数	人								
正規職員	人	2.00	1.50	1.50	1.50	1.50			
嘱託職員	人								
臨時職員	人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50			
合計	人	3.50	3.00	3.00	3.00	3.00			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	163.00	177.00	176.00	152.00	398.00			
D （ ）	活動指標	認定申請件数	目標	件	2,485	2,579	2,640	1,353	1,353
			実績	件	2,485	2,579	2,640	1,359	1,353
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.44	100.00	
	対応件数	目標	件	1,234	1,234	1,234	1,234	1,234	
		実績	件	1,234	1,234	1,234	1,531	1,234	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	124.07	100.00	
成果指標	介護給付費	目標	円	4,038,779,859	4,135,734,332	4,379,398,628	4,198,303,376		
		実績	円						
	達成率	%	-	-	-	-	-		
収納率	目標	%	100	100	100	100	100		
	実績	%	99	99	99	99	100		
	達成率	%	99.18	99.12	99.00	99.30	100.00		
備考									

事務事業名	諏訪広域連合介護保険事務	事業期間	平成 15 ~	年度	整理番号	04020307	
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	小林 裕	連絡先	336

期	目 標	実 績	課 題
第1期	介護保険事業における事務を行う。 介護保険料の徴収事務を行う。	介護保険に関する各種手続き、申請の相談、受付、徴収事務を行った。	—
第2期	介護保険事業における事務を行う。 介護保険料の徴収事務を行う。	介護保険に関する各種手続き、申請の相談、受付、徴収事務を行った。	—
第3期	介護保険事業における事務を行う。 介護保険料の徴収事務を行う。	介護保険に関する各種手続き、申請の相談、受付、徴収事務を行った。	—
第4期	介護保険事業における事務を行う。 介護保険料の徴収事務を行う。	介護保険に関する各種手続き、申請の相談、受付、徴収事務を行った。	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック			レ		3			レ		3			レ		2	C					
課題	平成24年4月申請から、軽度要介護者（要介護1、2）について、2年の認定期間の判定もできるようになり、平成24年度の要介護認定申請件数が減ったが、高齢者人口が増加していることもあり、要介護認定申請件数は、平成25年度再び増加に転じている。要介護認定に関わる訪問調査は、保健福祉サービスセンターで行っているが、要介護認定事務に関わる時間が長い。																				
CHICK	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号										

CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
総合評価	介護保険は諏訪広域連合で運営しているが、構成市町村として、諏訪広域連合規約で除外された介護保険事業における事務を行うこととされており、これまで通り、介護認定調査の他、窓口での各種申請、届出の受付を行う。					介護保険は諏訪広域連合で運営しているが、構成市町村として、諏訪広域連合規約で除外された介護保険事業における事務を行うこととされており、これまで通り、介護認定調査の他、窓口での各種申請、届出の受付を行う。				
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後														
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定										
今後の方向性	成果の方向性	拓 充		②	⑤	⑦	レ	現 状 維 持		③	⑥	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止		①
CHICK	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性														
改革・改善策	介護保険事務の効率化や正確性を高めるため、事務内容を確認する担当者会議を定期的に行う。					介護保険事務の効率化や正確性を高めるため、事務内容を確認する担当者会議を定期的に行う。														

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	------------	-------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	諏訪広域連合介護保険事業負担金	事業期間	平成 16 ~ 年度	整理番号	04020309
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	小林 裕
				連絡先	336

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 01 介護保険事業計画（諏訪広域連合）の推進事業			
予 算 事 業 名				会計コード 001 款 03 項 01 目 11 事業 04		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	介護保険の保険者である諏訪広域連合の構成市町村として介護保険事業負担金を支払う。					
現状と背景 (どうして)	介護保険制度は、1号被保険者が22%、2号被保険者が28%、国が25%、県が12.5%、市町村（保険者）が12.5%と負担割合が定められており、介護保険を運営する諏訪広域連合の構成市町村として、負担金を支払う必要がある。					
目 対 象	受益者 (護のために)	諏訪広域連合構成市町村に居住する介護保険被保険者				
	対象 (直接働きかける)	諏訪広域連合				
意 図 (どんな状態にしたいか)	諏訪広域連合構成市町村に居住する介護保険被保険者が、必要な介護サービスを受けることができる。					
	手段・方法 (どうやって)	諏訪広域連合				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		介護保険事業負担金を支払う	介護保険事業負担金	円	介護保険事業負担金の額	709,783,728
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		被保険者が介護サービスを受けられる①	保険給付費（諏訪広域）	円	諏訪広域連合全体としての保険給付費	17,700,000
		被保険者が介護サービスを受けられる②	保険給付費（茅野市）	円	茅野市の保険給付費	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	658,090,853	660,576,401	662,754,877	709,783,728	741,234,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	658,090,853	660,576,401	662,754,877	709,783,728	741,234,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	11,721.00	11,800.00	11,883.00	12,785.00	13,382.00	
D 活 動 指 標	介護保険事業負担金	目標	円				
		実績	円	658,090,853	660,576,401	662,754,877	709,783,728
		達成率	%	-	-	-	100.00
	-	目標	円				
		実績	円				
		達成率	%	-	-	-	-
O 成 果 指 標	保険給付費(諏訪広域)	目標	円			741,234,000	
		実績	円	16,357,483,512	16,453,054,138	16,416,204,473	17,700,000
		達成率	%	-	-	-	100.00
	保険給付費(茅野市)	目標	円				
		実績	円	4,038,779,859	4,135,734,332	4,198,303,376	
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	諏訪広域連合介護保険事業負担金	事業期間	平成 16 ~	年度	整理番号	04020309	
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	小林 裕	連絡先	336

期	目 標	実 績	課 題
第1期	諏訪広域連合構成市町村として介護保険事業負担金を支払う	遅滞なく支払	—
第2期	諏訪広域連合構成市町村として介護保険事業負担金を支払う	遅滞なく支払	—
第3期	諏訪広域連合構成市町村として介護保険事業負担金を支払う	遅滞なく支払	—
第4期	諏訪広域連合構成市町村として介護保険事業負担金を支払う	遅滞なく支払	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 果 後 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3			レ		3	C

課題	市町村間の給付実績にばらつきがあり、元気な高齢者の多い茅野市は負担感が強い。今まで協議の確認・まとめをもとに、介護保険給付費負担割に給付費割（1：9）が導入されたが、今後とも検討は継続するため、給付費割についての茅野市の意見を主張していきたい。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 03010442

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
毎年介護保険給付費は増加しており、それに伴い負担金も増加している。今まで協議の確認・まとめをもとに、介護保険給付費負担割に、給付費割が導入された。	毎年介護保険給付費は増加しており、それに伴い負担金も増加している。今まで協議の確認・まとめをもとに、介護保険給付費負担割に、給付費割が導入された。
前年度改革・改善策の実施状況 実施済	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拡 充 ② ⑤ ⑦ ⑨ 現 状 維 持 ③ ⑥ 縮 小 ④ ⑧ 休 廃 止 ①	拡 充 ② ⑤ ⑦ ⑨ 現 状 維 持 ③ ⑥ 縮 小 ④ ⑧ 休 廃 止 ①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改革・改善策	導入された介護保険給付費負担割の給付費割について、当市の考えを引き続き他市町村に働きかけ、第7期以降で給付費割を増やしていきたい。	導入された介護保険給付費負担割の給付費割について、当市の考えを引き続き他市町村に働きかけ、第7期以降で給付費割を増やしていきたい。

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	高齢者保健福祉計画の策定・推進事業			事業期間	平成 28 ~ 29 年度	整理番号	04020239
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	北 沢 賢 一	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政 策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり				
				施 策	02	第2節 高齢者保健福祉の充実				
				細 施 策	02	介護保険の推進と介護予防の充実				
				事務事業	03	高齢者保健福祉計画の策定・推進事業				
	予算事業名				会計コード		款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	第5期茅野市高齢者保健福祉計画が平成29年度で終了するため、第6期茅野市高齢者保健福祉計画を策定する。「茅野市民プラン」「第2次福祉21ピーナスプラン」を上位計画とし、両計画の基本構想に沿って、その理念や基本構想を計画的に具現化するための高齢者保健福祉施策に特化した分野別計画。老人福祉法に基づく「老人福祉計画」と介護保険法に基づく「介護保険事業計画」を一体化した計画。								
	現状と背景 （どうして）	老人福祉法第28条第1項に市町村は「市町村老人福祉計画」を定めるものとしており、介護保険法第117条第1項に規定する市町村介護保険事業計画（茅野市の場合は諏訪広域連合で策定）と一体のものとして作成されなければならないとされている。								
	目 対 象 （直接働きかける）	受益者 （誰のために）	高齢者							
		対象 （直接働きかける）	同上							
	的 意 図 （どんな状態にしたいか）	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定								
	手段・方法 （どうやって）	日常生活圏域調査を実施し、高齢者自身の課題や地域の課題を抽出しする。その後福祉21茅野高齢者保健福祉部会等の意見を聴取しながら、その課題を解決するための方策等を検討し、平成30年度からの計画を策定する。								
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値		
		福祉21茅野高齢者保健福祉部会等の開催	開催回数	回	福祉21茅野高齢者保健福祉部会等の開催（実績）					
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値		
		第6期茅野市高齢者保健福祉計画の完成			第6期茅野市高齢者保健福祉計画の完成（実績）					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円				300,240
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円				300,240		
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合 計	人						
	対 象 （ 者 ） 数							
	延 利 用 （ 者 ） 数 (b)							
	単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受 益 者 負 担 額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	5.00	-	
活 動 指 標	開催回数	目標	回				18	
		実績	回				18	
		達成率	%	-	-	-	100.00	-
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-
	-	目標	-					
		実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-
	-	目標	-					
実績		-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考								

事務事業名	高齢者保健福祉計画の策定・推進事業	事業期間	平成 28 ~ 29 年度	整理番号	04020239
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	北 沢 賢 一
				連絡先	334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	計画素案の策定	高齢者・保険福祉部会 1回開催 認知症部会 3回開催	
第2期	計画素案の策定	高齢者・保険福祉部会 3回開催 認知症部会 4回開催	
第3期	計画案の策定 パブリックコメント、関係会議のための準備	高齢者・保険福祉部会 3回開催 認知症部会 3回開催	
第4期	計画の完成	パブリックコメントの実施 議会全員協議会での説明 地域福祉審議会への諮問	様々な意見をいただきながら、計画完成

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① レ
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					4					レ	3	A
課題	福祉21茅野高齢者保健福祉部会、認知症部会での議論を経て、第6期茅野市高齢者保健福祉計画が策定された。今後は、策定した計画に基づき、部会等関係者と連携して、具体的な事業実施を推進していくことになるが、その推進を具体的に進める方法の検討が必要																
CHICK	前年度総合評価判定										B						
	前年度評価シート整理番号																

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
計画は目標どおり策定できた。 今後は計画推進を積極的に行っていく。	計画は目標どおり策定できた。 今後は計画推進を積極的に行っていく。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ① レ	成果の方向性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止 レ
改革・改善策	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
	福祉21茅野高齢者保健福祉部会、認知症部会を中心として、関係者とともに施策推進するための協議を行う。	福祉21茅野高齢者保健福祉部会、認知症部会を中心として、関係者とともに施策推進するための協議を行う。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	老人ホーム入所措置事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	04020203
担当部署	健康福祉部	作成担当者名	両角卓真	連絡先	335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 ー			
予 算 事 業 名				会計コード 001 款 03 項 01 目 04 事業 01		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	老人福祉法により定められた、居宅にて生活ができない高齢者を福祉事務所が措置し、老人ホームに入所させ養護するための一連の事務。					
現状と背景 （どうして）	身体的、経済的要件により、居宅にて生活ができない高齢者を福祉事務所が措置し、老人ホームに入所させ養護する必要があるため。					
目 的 （ P L A N ）	受益者 （誰のために）	（養護）老人ホームに入所が必要な者、老人ホームの入所者、入所予定者とその家族、親族、扶養義務者				
	対象 （直接働きかける）	（養護）老人ホームに入所が必要な者、老人ホームの入所者、入所予定者				
	意 図 （どんな状態にしたいか）	（養護）老人ホームへの措置の判定が円滑に行われる。 （養護）老人ホーム入退所が円滑に行われ、入所者が養護され生活できる状況が維持される。				
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・老人ホーム入所判定委員会にて、（養護）老人ホームに要入所と判定を受けた高齢者の入所措置、施設への入所委託を行う。 ・（養護）老人ホームを退所となった者の退所措置、施設への入所委託廃止を行う。 ・（養護）老人ホーム入所者の利用者負担金、扶養義務者負担金の調査を行い、負担額を決定する。 ・養護老人ホーム事務費の設定を行う。 					
N （ E V A L U A T I O N ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		養護老人ホームへの入所措置が行われる	入所措置人数	人	入所措置を行った人数	5
		養護老人ホームの退所措置が行われる	退所措置人数	人	退所措置を行った人数	6
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		入所者が養護され生活できる状況が維持される	入所者数	人	養護老人ホームの入所者数（年度末措置者数）	48

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	100,493,371	102,075,859	100,934,199	100,735,640	104,033,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円	24,819,872	27,649,289	28,854,804	22,933,680	21,371,000			
一般財源	円	75,673,499	74,426,570	72,079,395	77,801,960	82,662,000			
職員数	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合 計	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	1,790.00	1,823.00	1,810.00	1,815.00	1,889.00			
D （ O B J E C T I V E ）	活動指標	入所措置人数	目標	人	6	5	5	5	5
			実績	人	6	5	5	6	5
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	120.00	100.00	
	退所措置人数	目標	人	6	3	6	6	6	
		実績	人	6	3	6	7	6	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	116.67	100.00	
成果指標	入所者数	目標	人	46	48	48	48	48	
		実績	人	46	48	48	48	48	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
—	目標	—							
	達成率	%	—	—	—	—			

備考
平成26年度までは、老人ホーム入所措置費のみ。
平成27年度からは、老人ホーム入所判定委員報償費、消耗品費を含む。

事務事業名	老人ホーム入所措置事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020203
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	335

期	目標	実績	課題
第1期	養護老人ホームへの入所措置を行う。 養護老人ホームへの退所措置を行う。 入所者の利用者負担額、扶養義務者負担額の調査を行う。 養護老人ホーム事務費の設定調査を行う。	養護老人ホームへの入所措置を3名実施した。 養護老人ホームへの退所措置を2名実施した。 入所者の利用者負担額、扶養義務者負担額の調査を行った。養護老人ホーム事務費を決定した。	—
第2期	養護老人ホームへの入所措置を行う。 養護老人ホームへの退所措置を行う。 入所者の利用者負担額、扶養義務者負担額を決定する。	養護老人ホームへの入所措置を1名実施した。 養護老人ホームへの退所措置を2名実施した。 利用者負担額、扶養義務者負担額を決定した。 養護老人ホーム事務費を決定する。	—
第3期	養護老人ホームへの入所措置を行う。 養護老人ホームへの退所措置を行う。 入退所判定委員会の開催時期を決める。	養護老人ホームへの入所措置を1名実施した。 養護老人ホームへの退所措置を0名実施した。 入退所判定委員会の開催時期を決定した。	—
第4期	養護老人ホームへの入所措置を行う。 養護老人ホームへの退所措置を行う。 入退所判定委員会の開催する。	養護老人ホームへの入所措置を1名実施した。 養護老人ホームへの退所措置を3名実施した。 入退所判定委員会を開催した。	—

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 老人福祉法、老人ホームへの入所措置等の指針による措置事務であり、状況の変化はない。	今 後 の 方 向 性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 養護老人ホーム入所者の措置費（事務費、生活費、各加算に対する費用）負担であり、養護老人ホームの入所者数に応じた予算計上とする。	成 果 の 方 向 性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
拡 充	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①																
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	養護老人ホームの入所においても、介護サービスの利用が必要な者が増え、入所措置者数の増減は少ないが、措置費の負担が増加している。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010405															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	老人ホーム措置事務は、老人福祉法により規定。 老人ホームへの入所措置等の指針に基づき措置事務を行っていく。	老人ホーム措置事務は、老人福祉法により規定。 老人ホームへの入所措置等の指針に基づき措置事務を行っていく。					老人ホーム措置事務は、老人福祉法により規定。 老人ホームへの入所措置等の指針に基づき措置事務を行っていく。			
前年度改革・改善策の実施状況	—					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後							
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	レ	成 果 の 方 向 性	拡 充				レ
		現 状 維 持	③	⑥	⑨			現 状 維 持					
		縮 小	④	⑧	⑩			縮 小					
		休 廃 止	①					休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性							皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	養護老人ホームで入所者の異動（死亡等）があった際、入所待機者が、早期に入所できるよう、保健福祉サービスセンターと連絡を密にして、入所に関わる書類を早めに準備するようにする。 茅野市で多く措置している養護老人ホーム寿和寮の施設環境が整い、要介護状態となっても、介護サービスの利用により、同施設での生活が継続できる。入所者の重度化に伴い、今度介護サービス加算（利用料の負担）が必要な利用者多くなることが予想でき、コストについては、拡大の方針とした。					養護老人ホームで入所者の異動（死亡等）があった際、入所待機者が、早期に入所できるよう、保健福祉サービスセンターと連絡を密にして、入所に関わる書類を早めに準備するようにする。 茅野市で多く措置している養護老人ホーム寿和寮の施設環境が整い、要介護状態となっても、介護サービスの利用により、同施設での生活が継続できる。入所者の重度化に伴い、今度介護サービス加算（利用料の負担）が必要な利用者多くなることが予想でき、コストについては、拡大の方針とした。							

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	事業期間	平成 〇〇 年度	整理番号	04020207
担当部署	健康福祉部	作成担当者名	両角卓真	連絡先	335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
				施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実		
				細施策 01 生きがい活動と社会参加への支援		
				事務事業 04 シルバー人材センター助成事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 01 目 04 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	定年退職者や高齢退職者の就業機会の増大や職業生活の充実を図るため、定年退職者等の希望に応じた就業の機会を提供するシルバー人材センターに助成を行う。 茅野市、富士見町、原村の広域運営であり、富士見町、原村からの負担金がある。				
	現状と背景 （どうして）	高齢者がまだまだ現役の社会人として自らの充実と社会参加のための場を確保するため、定年退職者等の就業機会の開拓や情報の収集・提供及び調査研究を行い、高齢者の仕事と生きがいにふさわしい条件と環境をつくる必要があるため。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	公益社団法人 茅野広域シルバー人材センター			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	高齢者がシルバー人材センターの会員となり、センターで行われる無料の職業紹介事業等を通じ、就業の機会が確保され、高齢者の生きがいの充実と社会参加が図られる。			
	手段・方法 （どうやって）	公益社団法人 茅野広域シルバー人材センター				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		高齢者がシルバー人材センターの会員となる	会員数	人	シルバー人材センターの会員数（毎年度3月末）	700
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		シルバー人材センターへの受注が増える	受注件数	件	シルバー人材センターの受注述べ件数（毎年度3月末）	3,500
	高齢者の就業につながる	就業人数	人	登録会員のうち実際に就労についた者の実人数（毎年度3月末）	590	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	13,650,000	13,150,000	12,650,000	12,621,000	12,621,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	4,961,684	4,772,573	4,591,106	4,580,582	4,530,000	
一般財源	円	8,688,316	8,377,427	8,058,894	8,040,418	8,091,000	
職員数							
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	243.00	235.00	227.00	227.00	229.00	
D （ ）	活動指標	会員数	目標	人	700	700	700
			実績	人	581	615	612
	達成率	%	83.00	87.86	87.43	89.71	92.86
	—	—	目標	—	—	—	—
実績			—	—	—	—	—
達成率	%	—	—	—	—	—	
O （ ）	成果指標	受注件数	目標	件	3,500	3,500	3,500
			実績	件	3,274	3,250	3,623
	達成率	%	93.54	92.86	103.51	101.94	100.00
	就業人数	目標	人	590	590	590	590
実績		人	550	547	546	559	
達成率	%	93.22	92.71	92.54	94.75	100.00	
備考	※平成28年度の活動指標、成果指標は、29年1月末時点のもの。						

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020207
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	公益社団法人茅野広域シルバー人材センターへ補助金交付を行う。 富士見町、原村へ負担金の請求を行う。	公益社団法人茅野広域シルバー人材センターへ補助金交付を行った。 富士見町、原村へ負担金の請求を行った。	—
第2期	公益社団法人茅野広域シルバー人材センターの状況確認を行う。	・公益社団法人茅野広域シルバー人材センターから毎月、事業実施状況報告書を受け、状況確認する。	—
第3期	・公益社団法人茅野広域シルバー人材センターと3市町村担当課との話し合い ・3市町村担当課の協議 ・公益社団法人茅野広域シルバー人材センターと3市町村首長との話し合い	・左記の話し合い、協議を行い、28年10月1日現在の3市町村の人口を踏まえ、29年度負担金案を作成する。	—
第4期	・公益社団法人茅野広域シルバー人材センターの状況確認	・公益社団法人茅野広域シルバー人材センターから毎月、事業実施状況報告書を受け、状況確認する。	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）引き続き予算要求を行う。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	補助金の交付目的の一つはシルバー人材センターの自立促進であり、また配分金からもシルバー人材センターへの運営費の補助を無くすことは難しい。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03010410															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	シムバ人材センターは法律で位置づけられた組織であり、補助金についても国の基準がある。茅野市としては国の基準に対応していく方向だが、富士見町、原村と協議しながら検討していくことになる。	シムバ人材センターは法律で位置づけられた組織であり、補助金についても国の基準がある。茅野市としては国の基準に対応していく方向だが、富士見町、原村と協議しながら検討していくことになる。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①					成 果 拓 充 の 方 向 性 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止			
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
シムバ人材センターは法律で位置づけられた組織であり、補助金についても国の基準がある。茅野市としては国の基準に対応していく方向だが、富士見町、原村と協議しながら検討していくことになる。	シムバ人材センターは法律で位置づけられた組織であり、補助金についても国の基準がある。茅野市としては国の基準に対応していく方向だが、富士見町、原村と協議しながら検討していくことになる。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤精一
---------	------------	---------	----------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護予防通所事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	04020221
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
			細施策 02 介護保険の推進と介護予防の充実			
			事務事業 02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業費 介護予防通所事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	65歳以上の者が、通所による介護予防に関するサービスを受け積極的に生活機能の維持向上を図ることにより、住み慣れた地域で自立した生活ができることを目的とする。				
	現状と背景 （どうして）	高齢化が進む中、介護給付費を抑制し制度を維持していく上で、地域・社会の元気を維持するために高齢者の健康・心身機能を維持するとともに、要支援・要介護の状態になることを予防し、住み慣れた地域で生活を続けられるようにする。				
	目的 対象	受益者 （誰のために）	65歳以上の者で生活機能の維持向上が必要と認められる者			
		対象 （直接働きかける）	65歳以上の者で生活機能の維持向上が必要と認められる者			
	目的 意図 （どんな状態にしたいか）	元気高齢者数を増やす・元気な状態を維持して、要介護の状態になることを予防することで、できるだけ自宅・地域で生活できるようにする。				
	手段・方法 （どうやって）	介護保険の通所事業者や、茅野市社会福祉協議会に委託して、運動機能向上、閉じこもり・認知症予防のための教室を実施することで健康・心身機能を維持し、要支援・要介護状態になることを予防する。				
N （ ）	活動指標 評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		予防通所事業の定員数	定員数	人	事業所の計画による	
		予防通所事業所数	予防通所事業の数	箇所	事業実施事業所数	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		通所事業の実施回数	通所事業の実施回数	回	事業所の報告による	
		通所事業の延べ参加人数	通所事業の参加人数	人	事業所の報告による	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	25,508,751	26,168,476	27,830,605	26,825,554	38,255,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	25,508,751	26,168,476	27,830,605	26,825,554	38,255,000	
一般財源	円						
職員数							
正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
対象（者）数		165	267	185	190		
延利用（者）数 (b)		4,445		3,709	4,807		
単位コスト (a)/(b)	円	5,739	—	7,504	5,581	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	454.00	467.00	499.00	483.00	704.00	
D O （ ）	活動指標	定員数	目標	人		190	
			実績	人		190	
		達成率	%	—	—	—	100.00
	—	予防通所事業の数	目標	箇所		5	7
			実績	箇所		7	7
		達成率	%	—	—	—	140.00
成果指標	通所事業の実施回数	目標	回		465	465	
		実績	回		465	465	
	達成率	%	—	—	—	100.00	100.00
	通所事業の参加人数	目標	人			4,807	4,800
実績		人			4,807	4,800	
達成率	%	—	—	—	100.00	100.00	
備考	平成29年度より事業の運用方法を変更したため活動指標・成果指標を変更。						

事務事業名	地域支援事業 介護予防通所事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	04020221
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	両角卓真	連絡先 334

期	目標	実績	課題
第1期	介護予防事業対象者が事業の利用により、心身機能を維持し、自立した生活を継続できる。	【社協】4月～6月 延利用者数622人 4月～6月 利用者数109人【やすらぎの丘】、100人【平成会】、37人【なごみの家】、108人【ニコニコライフ】	特に無し。
第2期	介護予防事業対象者が事業の利用により、心身機能を維持し、自立した生活を継続できる。	【社協】7月～9月 延利用者数612人 7月～9月 利用者数139人【やすらぎの丘】、162人【平成会】、62人【なごみの家】、137人【ニコニコライフ】	特に無し。
第3期	介護予防事業対象者が事業の利用により、心身機能を維持し、自立した生活を継続できる。	【社協】10月～12月 延利用者数591人 10月～12月 利用者数115人【やすらぎの丘】、104人【平成会】、60人【平成会 地区】、34人【なごみの家】、125人【ニコニコライフ】、59人【アイリス茅野】、90人【山本整骨院】	特に無し。
第4期	介護予防事業対象者が事業の利用により、心身機能を維持し、自立した生活を継続できる。	【社協】1月～3月 延利用者数605人 1月～3月 利用者数165人【やすらぎの丘】、149人【平成会】、82人【平成会 地区】、76人【なごみの家】、173人【ニコニコライフ】、114人【アイリス茅野】、162人【山本整骨院】	特に無し。

事 中 評 価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特に無し。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果 的 拡 充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	現 状 維 持		③	⑥	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止	①			
今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充			②	⑤	⑦																
	現 状 維 持			③	⑥	⑨																
	縮 小			④	⑧	⑩																
	休 廃 止	①																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 上半期までの実績をもとに行う。	<table border="1"> <tr> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																						

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定					
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4										3										4	B
課題	継続参加者が大半を占めている状況は、この事業により、生活機能の維持・向上ができてきていることだと評価できます。平成29年度は一般介護予防事業として実施するため、対象者・事業内容等の見直し・検討が必要です。																				記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定		B					前年度評価シート整理番号					03010432														

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	介護予防通所事業の参加者は、継続の参加者が多く、この事業により、生活機能の維持・向上ができています。対象者・事業内容等の見直しを行い、今後も介護予防に資する事業として65歳以上の高齢者に向けて実施します。	介護予防通所事業の参加者は、継続の参加者が多く、この事業により、生活機能の維持・向上ができています。対象者・事業内容等の見直しを行い、今後も介護予防に資する事業として65歳以上の高齢者に向けて実施します。					介護予防通所事業の参加者は、継続の参加者が多く、この事業により、生活機能の維持・向上ができています。対象者・事業内容等の見直しを行い、今後も介護予防に資する事業として65歳以上の高齢者に向けて実施します。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充			
方 向 性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持		④		
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	介護予防通所事業の参加者は、継続の参加者が多く、この事業により、生活機能の維持・向上ができています。対象者・事業内容等の見直しを行い、今後も介護予防に資する事業として65歳以上の高齢者に向けて実施します。					介護予防通所事業の参加者は、継続の参加者が多く、この事業により、生活機能の維持・向上ができています。対象者・事業内容等の見直しを行い、今後も介護予防に資する事業として65歳以上の高齢者に向けて実施します。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤精一
---------	------------	---------	----------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 地域介護予防活動支援事業			事業期間	平成 29 ~ 年度	整理番号	04020225	
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334	
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり			
				施策	02 第2節 高齢者保健福祉の充実			
				細施策	02 介護保険の推進と介護予防の充実			
				事務事業	02 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業 地域介護予防活動支援事業			会計コード	001 款 03 項 01 目 10 事業 06		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市高齢者福祉センター塩壺の湯「ゆうゆう館」介護予防と集いの広場において、介護予防事業を実施し、65歳以上の市民の介護予防推進を図る。							
現状と背景 （どうして）	少子化と高齢化の進行と、それに伴う支え手の減少と要介護状態の方の増加が見込まれることから、高齢者ができる限り地域で自立した生活が送れるように支援していく必要がある。							
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	茅野市高齢者福祉センター塩壺の湯「ゆうゆう館」利用者						
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	介護予防に資する事業を行う。						
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	高齢になってもでき限り地域で自立した生活が送れることを目指す。						
手段・方法 （ ど う や っ て ）	介護予防に役立つ運動講座、よろず相談機能、地域で活動する方のフォローアップ講座などを行う。							
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
		介護予防に役立つ運動講座、よろず相談、フォローアップ講座などを開催する。	火曜日から金曜日まで定期開催ができています	回	火曜日から金曜日まで、午前と午後に分けた、週8回の開催	8		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
		介護予防に役立つ運動講座、よろず相談、フォローアップ講座などへの参加がある。	講座などへの参加者数	人	月平均の延利用者数	300		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円				54,621	1,079,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円				54,621	1,079,000	
一般財源	円						
職員数	人				0.10		
正規職員	人				1.00		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人				1.10		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	1.00	19.00	
D （ ）	活動指標	火曜日から金曜日まで定期開催ができています	目標	回	8	8	
		実績	%	8	100.00	100.00	
	-	目標	-				
	-	実績	-				
O （ ）	成果指標	講座などへの参加者数	目標	人	300	300	
		実績	%	439	146.33	116.67	
	-	目標	-				
	-	実績	-				
備考							

事務事業名	地域支援事業 地域介護予防活動支援事業	事業期間	平成 29 ~	年度	整理番号	04020225
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	高年齢福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	「ゆうゆう館」活用の方法を検討する。	係、課、部内で「ゆうゆう館」で新たな事業を開始するための検討を行う。	特になし。
第2期	「ゆうゆう館」活用の具体的な検討を進める。	茅野市社会福祉協議会、茅野市総合サービスを交えて、「ゆうゆう館」活用の検討を行う。	特になし。
第3期	「ゆうゆう館」内に「いきいき健幸ルーム」を開設する。	11月1日に「いきいき健幸ルーム」を開設する。	特になし。
第4期	「いきいき健幸ルーム」事業を安定的に実施する。	1～3月通して、いきいき健幸ルームでの事業を展開する。	特になし。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 上半期に「いきいき健幸ルーム」の立ち上げのための検討を行い、11月に いきいき健幸ルームを開設した。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 「いきいき健幸ルーム」の環境を整えていく。	② ⑤ ⑦ レ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3			レ		3	C
課題	いきいき健幸ルーム利用者は増加傾向にあり、好調であるが、受講者が集中する講座への対応が課題である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	受講者が集中する講座の受講者の分散化を図り、利用しやすい環境をつくっていく。						受講者が集中する講座の受講者の分散化を図り、利用しやすい環境をつくっていく。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後										
	講座を充実させ、市民の健康づくりを後押ししていく。						講座を充実させ、市民の健康づくりを後押ししていく。									
成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦ ⑨ ⑩	レ	レ									
方向性	現 状 維 持		③	⑥												
方向性	縮 小		④	⑧												
方向性	休 廃 止	①														
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	------------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 地域リハビリテーション活動支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	04020227
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	02	第2節 高齢者保健福祉の充実
				細施策	02	介護保険の推進と介護予防の充実
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業
画	予算事業名	地域支援事業費 地域リハビリテーション活動支援事業費		会計コード	001	款 03 項 01 目 10 事業 08
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市が行う介護予防に関する事業(教室)に指導者を派遣する。				
	現状と背景 (どうして)	介護保険の介護給付費の増大がら、介護予防の取組が重点化され、地域独自での取組(地域支援事業費)が行えるようになり、地域への施策・事業展開の必要が生じたため。				
	目的	対象	受益者 (誰のために)	介護予防が必要な高齢者		
		対象 (直接働きかける)	介護予防が必要な高齢者			
意図 (どんな状態にしたいか)		より多くの高齢者が、介護予防への取り組みが行えるようになる。				
L	手段・方法 (どうやって)	健康熟年大学事業、地区運動教室事業に、健康づくり指導員を派遣する。 上記2事業以外にも介護予防につながる講座等に出向き、指導を行う。 指導に必要な知識・技術の習得のため、研修会等に参加する。				
	N	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など
健康熟年大学事業が行われる			健康熟年大学開催回数	回	健康熟年大学に関する講座・教室が開催された回数(実績値)	
地区運動教室事業が行われる			地区運動教室開催回数	回	地区運動教室が開催された回数(実績値)	
		その他の健康講座等での指導が行われる	健康講座等派遣回数	回	その他の健康講座等での指導が行われた回数(実績値)	
成果指標		成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		健康づくり相談員の指導を受けられる者が増える	事業・教室参加者数	人	健康づくり指導員が関わる事業に参加した者の述べ人数(実績値)	
	事業・教室参加者が前年よりも増える	事業・教室参加者増加率	%	述べ参加者の前年度比率	100	

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)
実	事業費等(a)	円	3,043,831	3,066,326	3,104,622	3,137,172	3,210,000
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	3,043,831	3,066,326	3,104,622	3,137,172	3,210,000
	一般財源	円					
施	正規職員	人	0.01				
	嘱託職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	合計	人	0.03	0.02	0.02	0.02	
状	対象(者)数						
	延利用(者)数(b)						
況	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
D	市民一人当たりのコスト	円	54.00	55.00	56.00	57.00	58.00
	活動指標	健康熟年大学開催回数	目標	41	36	35	37
実績			41	36	35	37	
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
地区運動教室開催回数		目標	382	495	521	512	
		実績	465	495	521	512	
達成率		%	121.73	100.00	100.00	100.00	-
健康講座等派遣回数	目標	6	6	9	12		
	実績	6	6	9	12		
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
O	事業・教室参加者数	目標	7,624	7,411	7,672	7,700	
		実績	7,624	7,411	7,672	7,700	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	事業・教室参加者増加率	目標	100	100	100	100	100
		実績	93	97	104	100	100
	達成率	%	93.00	97.00	104.00	100.00	100.00
備考	市民プラン政策体系番号 01010202、01050203 の横断的な事務事業です。 嘱託職員の人件費は事業費(a)に含まれています。 健康熟年大学事業、地区運動教室事業を実施するため、健康づくり指導員への賃金、研修参加に係る事業となっています。						

事務事業名	地域支援事業 地域リハビリテーション活動支援事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	0402027
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	健康熟年大学事業、地区運動教室事業に、健康づくり指導員を派遣する。 また、それ以外にも介護予防につながる講座等に出向き、指導を行う。	・4月～6月 地区運動教室 161回 健康熟年大学 11回 その他(講座等) 2回	特になし。
第2期	健康熟年大学事業、地区運動教室事業に、健康づくり指導員を派遣する。 また、それ以外にも介護予防につながる講座等に出向き、指導を行う。	・7月～9月 地区運動教室 152回 健康熟年大学 7回 その他(講座等) 0回	特になし。
第3期	健康熟年大学事業、地区運動教室事業に、健康づくり指導員を派遣する。 また、それ以外にも介護予防につながる講座等に出向き、指導を行う。	・10月～12月 地区運動教室 167回 健康熟年大学 13回 その他(講座等) 0回	特になし。
第4期	健康熟年大学事業、地区運動教室事業に、健康づくり指導員を派遣する。 また、それ以外にも介護予防につながる講座等に出向き、指導を行う。	・1月～3月 地区運動教室 108回 健康熟年大学 7回 その他(講座等) 0回	特になし。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 各教室の担当者を決めため、各教室の内容に差がでたり、マンネリ化しないように適宜教室の様子を確認することが必要。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 平成29年度と同規模で要求していく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	地区運動教室事業と健康熟年大学事業を実施する職員(囑託)の確保をこの事業で行っています。外部講師の確保が難しいため、担当制にして実施しましたが、それぞれの教室の参加者や地域の支援者の状況の把握、指導者の派遣スケジュールの管理等、健康づくり相談員の業務が増えています。															
CH E C K	前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					B
CH E C K	前年度評価シート整理番号 03010435															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	健康づくり相談員を配置し、介護予防事業、教室、講座にて指導を行うことで、介護予防への取組が進んできていますが、今後、さらに介護予防事業を拡大する必要があります。現在の担当者が今後も事業に関わることで、現在の事業の内容がより充実し、各事業に関連性をもたせることができるため、より効果的な介護予防事業を実施することができます。	健康づくり相談員を配置し、介護予防事業、教室、講座にて指導を行うことで、介護予防への取組が進んできていますが、今後、さらに介護予防事業を拡大する必要があります。現在の担当者が今後も事業に関わることで、現在の事業の内容がより充実し、各事業に関連性をもたせることができるため、より効果的な介護予防事業を実施することができます。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	介護予防への取組を進めるため、平成29年4月から地域リハビリテーション活動支援事業として実施します。今後は介護予防事業全体へ関与し、それぞれの高齢者の心身の状態に合わせた事業を展開し、地域で介護予防を行っていきます。	介護予防への取組を進めるため、平成29年4月から地域リハビリテーション活動支援事業として実施します。今後は介護予防事業全体へ関与し、それぞれの高齢者の心身の状態に合わせた事業を展開し、地域で介護予防を行っていきます。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護福祉金支給事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04020230
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	335

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	02	第2節 高齢者保健福祉の充実
				細施策	02	介護保険の推進と介護予防の充実
				事務事業	02	ふれあい保健福祉事業
	予算事業名			会計コード	001	款 03 項 01 目 10 事業 21
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	重度の要介護者等を家庭で介護している者に対し、介護福祉金を支給する。				
	現状と背景 （どうして）	重度の要介護者を家庭で介護することは、施設入所者に比べ家族の身体的・精神的な負担が大きく、介護者に対する慰労が必要のため。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者			重度の要介護者を家庭で介護している者
		対象 （直接働きかける）	同上			
	意図	介護者の労に報いるとともに、その家族の福祉の向上を図り、重度の要介護者の在宅生活の推進を図る。				
	手段・方法 （どうやって）	要介護3、4または5の認定を受けている者を、年間180日以上居宅において介護している者（介護していた者）に介護福祉金として8万円を支給する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		介護福祉金等が支給される	支給人数	人	介護福祉金等が支給された実人数（実績）	282
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		在宅介護が継続される	支給継続者数	人	前年度から継続して支給された者の人数	166
	福祉金を受けた者が引き続き在宅介護をつづけられる	支給継続率	%	支給継続者が支給対象者に占める割合	60	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	17,023,000	14,119,465	12,765,319	12,767,357	16,026,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円		14,119,465	12,765,319	12,767,357	16,026,000			
一般財源	円	17,023,000							
職員数	人								
正規職員	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08			
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08			
対象（者）数		332	282						
延利用（者）数 (b)		332	282						
単位コスト (a)/(b)	円	51,274	50,069	—	—	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	303.00	252.00	229.00	230.00	300.00			
D （ ）	活動指標	支給人数	目標	人	332	282	255	255	282
			実績	人	332	282	255	255	282
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—						
		実績	—						
		達成率	%	—	—	—	—	—	—
O （ ）	成果指標	支給継続者数	目標	人	187	171	166	155	160
			実績	人	187	171	166	155	160
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	支給継続率	目標	%	60	60	60	60	60	
		実績	%	56	61	65	60	60	
		達成率	%	93.33	101.67	108.33	100.00	100.00	
備考	平成26年までは、ふれあい保健福祉事業費であったが、平成27年度からは地域支援事業費へ変更。								

事務事業名	地域支援事業 介護福祉金支給事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	04020230
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	両角卓真	連絡先	335

期	目 標	実 績	課 題
第1期	—	—	—
第2期	—	—	—
第3期	平成29年度支給のために対象者の把握を行う。	候補者の調査・対象者決定、民生委員への配布依頼・説明会の開催、支給(配布)を完了する。	
第4期	平成29年度支給事務の清算を行う。	平成29年度支給事務の清算を行った。	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 支給対象者の把握では、多くの個人情報を取扱うため、より安全な方法が求められる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 支給対象者の把握方法について検討を行う。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック		レ		レ	2			レ	レ	2				レ	3	C
課題	市が調査を実施した介護サービスの利用状況の結果、支給対象要件を満たした者に支給するという事務の内容から、重度要介護者を在宅介護していることに対し介護者の労に報いることはできるが、支給を受けた者の約4割が翌年には、施設中心の介護になっていることから、在宅生活(介護)推進に結びつく事業か検証が必要。															
CH E C K	前年度総合評価判定										C					
	前年度評価シート整理番号										03010439					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
		介護保険制度の本旨である在宅介護の継続のため介護保険制度では提供できないサービスについて、市の単独事業(ふれあい保健福祉事業)を見直し、在宅介護を継続しやすい環境を整えることが必要と考え、本事業の廃止も妥当であるが、重度要介護者を在宅で介護する介護者に対して介護の労をねぎらう意味での本事業は必要と考え、支給額を段階的に縮小し、最小額での支給継続の方向性も検討が必要。					介護保険制度の本旨である在宅介護の継続のため介護保険制度では提供できないサービスについて、市の単独事業(ふれあい保健福祉事業)を見直し、在宅介護を継続しやすい環境を整えることが必要と考え、本事業の廃止も妥当であるが、重度要介護者を在宅で介護する介護者に対して介護の労をねぎらう意味での本事業は必要と考え、支給額を段階的に縮小し、最小額での支給継続の方向性も検討が必要。								
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		成 果 の 方 向 性 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
	事業廃止に向け、段階的に縮小することとし、平成26年度、減額しての支給を行うこととし、要綱改正等行っており、コスト投入は現状通りとした。					事業廃止に向け、段階的に縮小することとし、平成26年度、減額しての支給を行うこととし、要綱改正等行っており、コスト投入は現状通りとした。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤精一
---------	------------	---------	----------	------